

高校日本史プリント（過去問類似） 現代（戦後～） No.7

名前

得点

/10

問1 太平洋戦争直後の1947年から1949年にかけての時期は、婚姻率の急上昇などを背景に極めて高い出生数を記録した。この時期に生まれ、のちの高度経済成長期における労働力や消費の主役となり、日本の社会構造に大きな影響を与え続けた世代を何というか。（2021年 全国公立入試 類似）

1. ゆとり世代 2. 氷河期世代 3. バブル世代 4. 団塊の世代

問2 第二次世界大戦末期、日本が締結していたある外交協定を破ってソ連軍が日本領に侵攻した。これにより、戦後の樺太では日本人学校がソ連当局の指示・監督下に置かれ、教員免許の有無によって給料に差がつけられるなどの管理が行われた。このとき、ソ連によって一方的に破棄された、1941年に日本とソ連の間で締結された条約は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 日ソ中立条約 2. 日ソ通商条約 3. 日ソ漁業条約 4. 日韓基本条約

問3 1950年代の日本では、米軍基地の拡張や接収に反対する闘争が各地で展開された。このうち、アメリカ軍の砲弾試射場設置に反対して、石川県の砂丘地帯で漁民や支援者らによる激しい反対運動が繰り広げられた事件を何というか。（2017年 全国公立入試 類似）

1. 砂川事件 2. 恵庭事件 3. 内灘事件 4. 百里訴訟

問4 敗戦後、GHQによる民主化政策のもとで結社の自由が認められると、戦前に弾圧されていた労働運動や農民運動の活動家たちが合流し、1945年11月に結成された、戦後の革新陣営を代表する政党は何か。（2022年 全国公立入試 類似）

1. 日本自由党 2. 日本共産党 3. 日本社会党 4. 日本進歩党

問5 高度経済成長期の日本において、主要なエネルギー源が石炭から石油へと劇的に移行した現象を何というか。この変化により、国内の炭鉱は次々と閉山に追い込まれ、産業構造の大きな転換をもたらした。（2007年 全国公立入試 類似）

1. ドーナツ化現象 2. マイカーブーム 3. レジャーブーム 4. エネルギー革命

問6 1960年の日米安全保障条約改定をめぐる激しい対立（安保闘争）の後、政権を担当した内閣は、社会の対立を緩和するために「寛容と忍耐」を政治姿勢として掲げた。この内閣は、10年間で実質国民総生産を倍増させるという「国民所得倍増」をスローガンに掲げ、経済成長を最優先する政策を推進した。この内閣の名称として最も適当なものを答えよ。（2017年 全国公立入試 類似）

1. 池田勇人内閣 2. 大平正芳内閣 3. 田中角栄内閣 4. 佐藤栄作内閣

問7 1955年の保守合同以来、長年にわたり対立関係にあった自由民主党と日本社会党が、新党さきがけを加えた3党で連立政権を組織した。この政権の首相には日本社会党の委員長が就任し、在任中の1995年1月には阪神・淡路大震災が発生してその災害対応にあたった。この時に組織された内閣を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 小渕恵三内閣 2. 麻生太郎内閣 3. 細川護熙内閣 4. 村山富市内閣

問8 21世紀の日本において、2011年3月に東北地方太平洋沖を震源とする巨大地震が発生した。この地震にともなう巨大な津波は太平洋沿岸部に壊滅的な被害をもたらし、原子力発電所の事故を誘発するなど、戦後最悪とも言われる複合的な災害となった。この災害の名称を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 雲仙普賢岳噴火 2. 東日本大震災 3. 能登半島地震 4. 新潟県中越地震

問9 1960年の日米安全保障条約改定をめぐる激しい抗議運動ののち、政治的な対立を収束させるために「寛容と忍耐」をスローガンに掲げ、経済の高度成長を最優先する政策を推進した内閣は何か。（2004年 全国公立入試 類似）

1. 田中角栄内閣 2. 福田赳夫内閣 3. 池田勇人内閣 4. 佐藤栄作内閣

問10 第二次世界大戦後の教育改革において、教育の民主化と機会均等を目指して1947年に導入された、小学校6年間と中学校3年間を義務教育とする新しい学校制度を何というか。（2012年 全国公立入試 類似）

1. 義務教育 2. 新制大学 3. 六・三制 4. 男女共学

答え合わせ・解説 No.7

問1	答え 4 団塊の世代	戦後直後の第1次ベビーブーム期（1947～1949年）に生まれた世代は、作家の堺屋太一の小説にちなんで「団塊の世代」と呼ばれる。この世代は進学、就職、結婚、退職などのライフステージごとに日本社会に大きな経済的・社会的影響を及ぼした。
問2	答え 1 日ソ中立条約	1941年4月に日本とソ連の間で締結された日ソ中立条約は、相互の領土保全と不侵犯を定めたものであった。しかし、1945年8月、ソ連はヤルタ会談での秘密合意に基づき、この条約を破って対日参戦し、樺太や千島列島などに侵攻した。占領後の樺太では、ソ連当局の指示のもとで日本人学校が再開されたが、教員免許の有無による給料の格差が設けられるなど、ソ連側の厳しい管理下に置かれた。
問3	答え 3 内灘事件	1952年から1953年にかけて、石川県内灘町において米軍の砲弾試射場接収に反対する住民や支援者による激しい闘争が展開された。この事件は、戦後の日本における基地反対闘争の先駆けとして知られ、知識人や労働組合も支援に加わった。
問4	答え 3 日本社会党	敗戦後の民主化政策により、戦前の無産政党的流れを汲む活動家や、労働運動・農民運動の指導者たちが大同団結し、1945年11月に日本社会党が結成された。同党は戦後初期の革新勢力の中核となり、1947年には片山哲内閣を組織することになる。
問5	答え 4 エネルギー革命	高度経済成長期の1960年代、安価で扱いやすい石油の輸入が急増したことで、主要な燃料が石炭から石油へと移行した。これにより、国内の石炭産業は急速に衰退し、三池炭鉱などの閉山や激しい労働争議が引き起こされた。
問6	答え 1 池田勇人内閣	安保闘争による政治的混乱を收拾するため、1960年に成立した池田勇人内閣は「寛容と忍耐」を掲げて政治的対立を避け、経済成長を最優先する政策をとった。同内閣が策定した国民所得倍増計画は、高度経済成長を強力に推し進め、国民の関心を経済へと向けさせることに成功した。
問7	答え 4 村山富市内閣	1993年の細川護熙連立内閣の成立によって55年体制が崩壊した後、政局の混乱を経て1994年に自由民主党、日本社会党、新党さきがけの3党による連立政権が発足した。首相には日本社会党委員長が就任し、自衛隊や日米安全保障条約を合憲・堅持とするなど、同党の従来の基本方針を大きく転換させた。在任中には阪神・淡路大震災や地下鉄サリン事件などの重大事案が発生し、その対応にあたった。
問8	答え 2 東日本大震災	2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震とそれに伴う災害は、東日本大震災と呼ばれる。この震災では、巨大津波による被害に加え、東京電力福島第一原子力発電所の事故が発生し、深刻な放射能汚染や避難生活を余儀なくされるなど、日本の社会やエネルギー政策に甚大な影響を与えた。この災害を契機に、被災した歴史資料や文化財を救出・保全する活動が全国的なネットワークへと拡大した。
問9	答え 3 池田勇人内閣	岸信介内閣の退陣後に成立したこの内閣は、安保闘争で激化した社会の対立を和らげるため「寛容と忍耐」をスローガンに掲げた。また、「国民所得倍増計画」を打ち出して高度経済成長を推進した。
問10	答え 3 六・三制	敗戦後の連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の指導のもと、1947年に教育基本法と学校教育法が制定された。これにより、従来の複線的な学校体系が改められ、男女共学を原則とし、小学校6年・中学校3年の計9年間を義務教育とする単線型の新しい学校制度がスタートした。